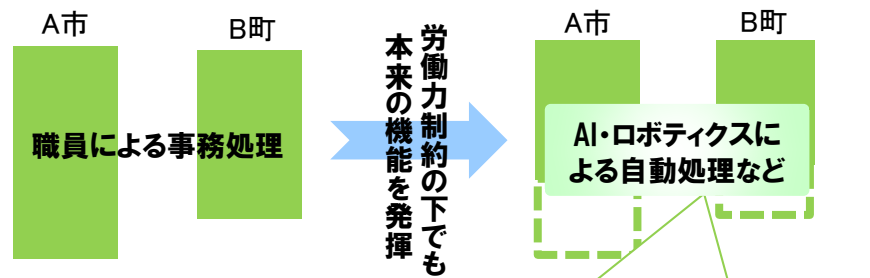


自治体行政スマートプロジェクト

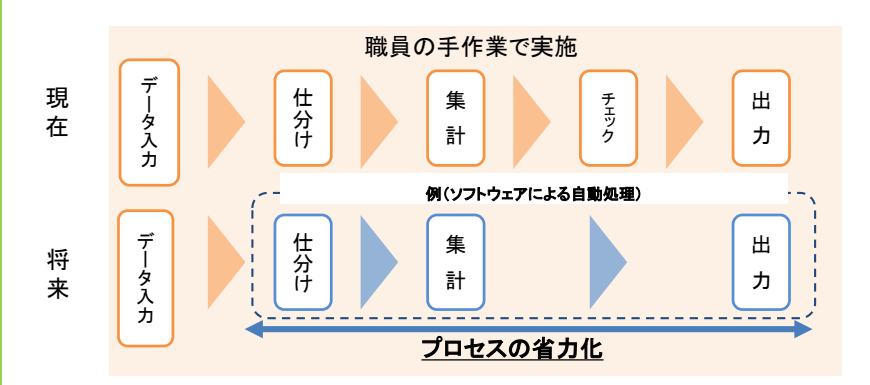
- 今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、職員が、企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力できるように環境を作る必要がある。
- AI・ロボティクスが処理できる事務作業はAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体への転換を図るため、自治体行政の様々な分野で、複数団体による団体間比較を行いつつ、AI・ロボティクス等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築するプロジェクトを創設。

【H31予算(案):1.4億円(新規)】

※BPR(Business Process Reengineering:業務プロセスの再構築)による業務プロセスの検討に要する費用



【業務プロセスの自動化・省力化のイメージ】



【目標・成果イメージ】

団体規模別標準モデルの構築

- 自治体の基幹的な業務（住基・税・福祉など）について、人口規模ごとに複数団体でグループを組み、グループ内で団体間比較を実施。
⇒ 人口規模ごとに業務の標準化の検討を実施

【BPRの方法】

業務体系の整理・見える化、比較調査・分析の実施、類似団体との意見交換。

- 人口規模ごとに実践モデルを形成。そのうち、AI・ロボティクス等を導入可能な業務プロセスを検証・把握。
- AI・ロボティクス等を導入した業務フローを定式化。
 - ・業務に最大限AI・ロボティクス等を導入することで、できる限り業務の自動化を進める。
- 導入による効果を検証。

平成31年度自治体行政スマートプロジェクト事業に係る応募意向調査

- 自治体行政スマートプロジェクト事業に係る応募意向調査を事前に実施。(調査期間:1月31日~2月14日)
- 30自治体から応募意向があり、希望業務は上位から、住民情報、税務、内部管理、福祉(介護保険等)。
- 現在、所管課、所管府省と対象業務について協議中。

対象業務	住民情報	税務	内部管理	福祉	国民健康保険	国民年金	その他
自治体数	18	18	15	12	12	10	8

合計 30自治体

※ 一部の自治体からは複数の対象業務の回答あり。

※ グループがある程度固まっている場合は、そのグループの幹事団体が回答(1団体としてカウント)。